

真水 50 兆円規模の補正予算編成を求める要望書

〔 令和の高橋是清・池田勇人政策により、
新しい資本主義を具体化する財政政策を実行せよ 〕

令和 4 年 7 月 20 日

責任ある積極財政を推進する議員連盟

安倍晋三元総理が凶弾に倒れられたことは痛恨の極みであり、心からの哀悼の誠を捧げます。安倍元総理は憲法改正や防衛力強化とともに、日本経済を再興し「世界の真ん中で輝く日本を再び創りあげよう。」と、呼びかけてくださいました。

当議員連盟としては安倍元総理から託された経済再生を、異次元の金融緩和とマクロ経済学に基づいた積極的な財政運営により成就し、新しい資本主義を成功に導いていくことを決意している。

令和 4 年第 I 四半期の国内経済は実質 GDP 成長率が年率換算でマイナス 0.5% となった(第二次速報)。同時期のデフレギャップは、21 兆円(GDP のマイナス 3.7%) にも達している(第一次速報後)。需要項目の中では、民間企業設備投資が低調であるが、本来、民間投資の不振を補うべき公的固定資本形成も低調である。他の先進国が急速にコロナ不況から回復しているのと比較すると、我が国経済の回復の遅れは際立っている。これは、我が国経済が慢性的需要不足であるにもかかわらず、国による財政出動(財政赤字)が不十分であり、経済全体の資金循環が不足し、ひいては家計の所得を圧迫しているからである。

政府の債務残高対名目 GDP 比(債務比率)が高水準で推移している中で、この債務比率の発散を防ぎ、中長期的には徐々に低下させていくことが望ましい。そのためには、まずは経済成長を実現し、名目 GDP を拡大することが大前提である。他方、プライマリー・バランスの早期の黒字化を求める意見もあるが、デフレギャップが存在している現状で、名目 GDP を拡大するためには、GDP ギャップの黒字化こそが必要なのである。仮に、デフレギャップの下で歳出を削減し、あるいは増税することによってプライマリー・バランスを黒字化すると、それによって需要が減退し、経済は間違いなく深刻なダメージを受ける。財政の積極的な活用の意義は、第一に「国民の福祉の向上」のためであることは言うまでもないが、中長期的な財政健全化のためにも大いに寄与するのである。経済成長によって債務比率を徐々に低下させ、より債務管理を容易にすることこそ、「責任ある財政規律の確立」に資するものであることを忘れてはならない。性急なプライマリー・バランスの黒字化を求める態度は、決して「責任ある財政健全化」とは言えない。

アベノミクス政策の開始以来大規模な金融緩和を継続し、長期金利が低下を続けてきたが、金融緩和だけではその効果が逡減しつつある。ここで、一層の重要性を増してきているのが、積極的な財政出動である。日銀が長期金利をコントロールしているから、財政出動によっても金利が上昇する心配はない。今こそ、財政と金融の有機的な連携が必要とされている。

他方、岸田内閣の重要施策である、成長と分配の好循環を目指す「新しい資本主義」を実現する上で、エネルギーや食料、その他生活物資価格の上昇が足枷になることが懸念される。このような海外に由来する高コスト環境は、金融政策では対応できないため、財政を活用するほかなく、コスト・プッシュ型のインフレに対しては、減税や給付金、補助金で対応しなければならない。また、「新しい資本主義」を実現するためには、骨太の方針 2022 に示されたような、我が国の将来像を見据えた、新しい発想による「成長投資」を積極的に行うことが求められる。ワイズスペンディングに基づいた積極財政が求められる所以である。

このように、岸田内閣は、アベノミクスを更に強化した財政・金融双方の政策を積極的に展開し、その相乗効果により「新しい資本主義」を稼働させ、新しい日本を切り拓かなければならない。政府の積極的な政策とその実行に向けた強いコミットメントが、国民の間に政策に対する信頼を醸成し、国民のより積極的な行動を導くのである。その起爆剤となるのが、新しい発想に基づく財政資金の積極的な活用なのである。

そのためには、かつて、高橋是清蔵相が実行したように、十分な額の国債を発行し、民間投資の「呼び水」として、財政政策を積極的に活用することによって、政府自ら国内需要を創出し、成長軌道にのせる必要がある。戦間期の「大恐慌」を積極財政によって他国に先駆けて脱却したのは、「高橋財政」であったことを忘れてはならない。

岸田内閣は、この度、原油や資材の価格高騰対策および生活困窮者支援を柱とする緊急経済対策を令和 4 年度第一次補正予算として実現したところである。それに引き続き、上に述べたような適切なマクロ経済運営を行うために、デフレギャップへの対応のみならず、2%の物価安定目標を安定的に達成し、持続的な経済成長を実現するために必要な財政出動による需要増強分を加え、真水 50 兆円規模の第二次補正予算を編成するよう、下記の通り強く求める。物価安定目標の超過達成は、むしろ、長期停滞後のマクロ経済活性化にとって望ましいことが最近の研究で実証されてきている。日銀はこれを「オーバーシュート・コミットメント」という形で認めており、「高圧経済」として経済の刺激に有効であるとされている。このような積極的な成長投資が、海外の投資家・企業家の我が国へのより積極的な投資を誘発することを期待する。

根拠のない「財政破綻の可能性」を恐れ、大胆な財政出動をためらう余裕はもはや残されていない。コロナ禍が徐々に鎮まりつつあり、他方、国際情勢の急激な変化が眼前で繰り広げられている現在、日本の明るい将来展望を切り拓く上で、政府、とりわけ財政政策に期待される役割は極めて大きい。

我が国が、民主主義、市場経済に立脚し、誇りある主権国家、経済大国として再び輝きを取り戻すためには、他の先進諸国の事例に倣い、確固たる有効なマクロ経済政策、とりわけ財政の積極的活用が、今こそ必要なのである。

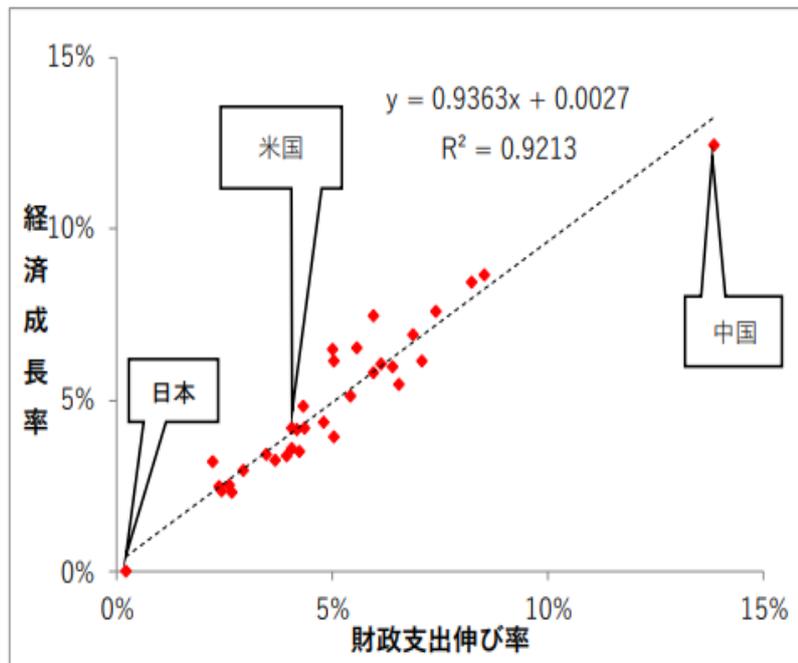
記

1. 燃油の更なる高騰にも対応できる対策を、全ての油種で継続して行うこと。対策を講じるにあたっては、深刻な影響を緩和する観点から、不公平感がないよう幅広く対象を拡充すること。
2. 国民生活を支えるマイナンバーカードの普及を図り、物価高騰に対応するため、国民一人10万円の定額給付金を再交付すること。
3. 農林水産業・食品産業における生産活動に支障が生じることのないよう、燃油、肥料、飼料、資材等の高騰によるコスト増高対策、自給率を高める為の農産物、飼料、木材等の輸入から国産への転換、米粉を含めたコメの需要拡大をはじめ、食料安全保障の強化のための各種対策を総合的に講じること。
4. 政府の移動抑制策の影響を受けた民間鉄道やバス、タクシー、航空等、公共性の高い企業をはじめとする、コロナで傷んだ全ての事業者に対して、債務負担軽減や経営改善支援等の資金繰り支援、経営支援を行うこと。(コロナ前の決算とコロナ後の決算の差額の一定割合の債務免除)
5. 困窮世帯等への総合支援資金等の救済制度については、コロナの長期化を勘案し、すでに利用している世帯に新たな枠を設け、追加で利用を可能とすること。(返済免除基準の適切な運用)
6. 社会をできるだけ止めずに対応可能な医療介護体制を確保するため、入院病床のみならず転院先病床や臨時医療施設の増床、自宅療養、高齢者施設内での医療提供を可能とする発熱外来、往診派遣体制や感染症対応、介護従事者の充実強化、革新的技術による最新の検査法の開発支援等を行うこと
7. 燃油や鉄鋼、木材をはじめ、あらゆる建設資材価格が高騰する状況に対応し、公共工事の適切な設計変更等を行うこと。
8. ミッシングリンクの解消や老朽化したインフラの整備、多発する地震への防災を万全に行うため、津波対策等も含めた国土強靱化の推進をはじめ、ストック効果を重視した公共投資を積極的に行うこと。国土強靱化の新たな長期計画の策定に取り組むこと。
9. 我が国周辺の安全保障環境の変化を見据え、他の先進諸国と同様、GDP比2%水準を視野に入れ防衛投資を迅速に拡大すること。また、中小企業におけるサイバーセキュリティ対策やサプライチェーンの強靱化、レアアースの調達をはじめ、危機に強い経済構造とするための投資を積極的かつ大胆に講じること。
10. 地方の実情に応じたきめ細やかな支援を行うため、地方公共団体へ地方創生臨時交付金を交付すること。

11. 地域経済の再生に向けて国内旅行を促進するため、GOTO キャンペーンをできるだけ早期に再開し、年度末まで継続すること。
12. スタートアップを創出するためのエコシステムの抜本強化、デジタル基盤強化、水素・アンモニア・合成燃料等の新エネルギー活用のための投資など、日本経済復活をけん引し、未来を拓くため衆議院選挙で公的に掲げた成長投資を積極的に行うこと。
13. 池田勇人内閣も行った税や社会保険料等の負担軽減もあわせて検討すること。
14. 電力余剰の逼迫や、エネルギー価格高騰が我が国経済や国民生活に不安を与えていることに鑑み、過酷事故を避けられる原子力発電所の再稼働を推進すること。
15. 急激な為替の変動に留意しつつ、新型コロナウイルス感染症の世界的な脅威低下を見極め、当面の円安効果を国内経済に波及させるため、訪日外国人の入国を段階的に解禁すること。

以上

【33カ国の財政支出伸び率とGDP成長率の分布(1997～2016年、年換算値)】



※出所: 内閣府、OECD(いずれも各国通貨建ての名目値伸び率)

※財政支出は、GDP統計上の一般政府(日本は公的部門)の投資と消費の合計。

※上段の数式は回帰直線(点線)の式(GDP成長率=0.9363×財政支出伸び率+0.0027)を、下段の数式の右辺はその決定係数を示している。

(注)上の図は因果関係を直接示すものではないが、決定係数が極めて大きいので、財政支出の伸び率が経済成長率を決めるという因果関係を読み取ることができる。問題は、日本の財政支出の伸びが、あまりに小さいことにある。

(島倉原氏 作成)